

# 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 福島県での活用状況について

## ■新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(以下「臨時交付金」という。)は、新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援等に自由度高く活用可能であり、各地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう創設され、令和2年度から令和5年度にかけて地方公共団体に交付された。

また、令和4年度以降はコロナ禍において原油価格・物価高騰等による影響を受けた生活者や事業者の負担軽減への支援等の観点も加わり、コロナ禍や物価高騰等への影響を広く支援する取組に活用された。

## ■本資料について

臨時交付金を活用した本県の取組について

「1 医療の維持・感染症の拡大防止」、「2 生活者への支援」、「3 事業者への支援」

の3つの観点で事業の実施状況、主な事業等を概括的にまとめています。

### ■注意事項

- ・資料内の数値は、適宜数値の処理を行っているため、各値の合計値と集計値が必ずしも一致しない場合がある。
- ・臨時交付金を活用した事業は、資料内の複数の分類に係る支援要素を含む場合もあるが、主要要素により分類している。
- ・掲載した個別事業の実績値は、臨時交付金以外の財源も活用している場合、臨時交付金の充当額を超える場合がある。
- ・資料内の集計は、臨時交付金の実施計画書年度等に準拠しており、県予算上の執行年度と必ずしも一致しない場合がある

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し医療機関が逼迫しないよう、臨時交付金を活用し、医療機関等への支援や公的機関等での基本的感染対策、時短営業の協力要請にかかる一時金支出するなどの取組を行った。

## (1) 医療・検査の体制整備 (60事業 112億円)

新型コロナウイルス感染症患者の入院、転院受入、療養の患者受入に対応する医療機関への支援等のほか、院内で新型コロナ感染症が発生した医療機関等に対する感染対策支援チーム等の派遣など、**医療提供の体制維持・強化**に活用された。

また、ワクチン・検査パッケージ制度や一般検査の無料化等による**検査受検体制の普及等、感染対策と日常生活の回復の両立**を図る取組も行われた。

主な事業分類	代表的な事業の概要 (実施年度・事業名・臨時交付金充当額・事業概要)	代表的な事業の実績等
医療提供体制の維持・強化	<b>R2-R5 新型コロナウイルス感染患者受入体制強化事業</b> (R2~R5計) 18億円 ・陽性患者の入院、転院受入、療養の受入に対応する医療機関への支援(補助金)	支援医療機関数：延べ382か所 補助額：22.7億円
検査体制の整備	<b>R3-R4 ワクチン・検査パッケージ等体制整備事業 及び 感染拡大時一般検査事業</b> (R3~R4計) 14億円 ・臨時検査拠点の設置による無料検査の実施 ・感染拡大時の感染不安等の理由による一般検査の無料化(補助金) ・医療機関や薬局等における検査体制の整備に係る費用の補助	整備した検査拠点数：205箇所 実施検査件数：227,201件

## (2) 感染症の拡大防止 (132事業 45億円)

**学校、社会福祉施設、公共施設等の基本的な感染対策**として対策用品や備品・設備、追加人員の配置に係る経費支援等により足下での拡大防止を図った。

また、感染症に係る情報や新しい生活様式の普及・啓発、クラスター発生の防止等の**周知活動**に活用された。

他、教育機関や公立施設等の感染症の拡大防止及び事業継続の手段として**リモート環境の整備等にも活用**された。

主な事業分類	代表的な事業の概要 (実施年度・事業名・臨時交付金充当額・事業概要)	代表的な事業の実績等
感染対策用品・人員配備の支援	<b>R2-R5 学校保健特別対策事業費補助金</b> (R2~R5計) 5.1億円 ・県立学校の児童・生徒、教職員を対象とした保健衛生用品の配布、オンライン授業用のWEBカメラ導入、パーティションや換気用サーキュレーターの配備、スクールバス増便 等	感染症対策実施校：111校 スクールバス平均乗車率(R2~R5平均)：(対策前)62.33% → (対策後)41.08%
ICT活用・リモート環境整備	<b>R4-R5 新時代の学校におけるICT環境研究開発事業</b> (R4-R5計)4.5億円 ・県立学校におけるICT機器を用いた分散学習及びオンライン学習環境の提供(機器リース等)	県立学校の指導者用端末等整備台数：9,072台 県立学校の大型提示装置整備台数：1,548台
啓発・情報発信	<b>R2-R5 県民への予防対策推進事業(新型コロナウイルス感染症対策県民広報業務)</b> (R2~R5計) 2.2億円 ・医療提供体制や検査体制、相談窓口等の情報発信、「新しい生活様式」等の実践例の周知広報	WEB広報 広告媒体：延べ9媒体 視聴回数：207,824,262回 等

## (3) 時短要請協力金 (22事業 416億円)

感染状況を踏まえて発出された令和2年4月の国の緊急事態宣言や、県の非常事態宣言等に伴う**飲食店等に対する営業時間短縮要請**に基づき、協力いただいた飲食店や酒類販売業者に協力金を支給し、感染拡大防止と事業継続への支援を図った。

主な事業分類	概要 (実施年度・事業名・臨時交付金充当額・事業概要)	実績等
時短要請協力金	<b>R2-R4 感染症拡大防止協力金</b> (R2-R4計) 416億円	交付件数：延べ86,025件 交付額：約414億円

## 2 生活者への支援

【実施事業】 87事業（うち「3 事業者への支援」との重複13事業）  
 【臨時交付金活用額】 135億円（うち「3 事業者への支援」との重複91億円）

コロナ禍及びコロナ禍から続く物価高騰の影響による家計負担増に対する軽減策や生活困窮世者に対する支援など、消費の下支えとなる施策を実施した。また、プレミアム付き商品券の発行等により、事業者支援の効果も見込まれる事業を行う等、疲弊する生活・暮らしへの支援を図った。

### (1) 家計への支援（31事業 117億円）

うち物価高騰への支援に着目した事業 49億円 8事業

コロナ禍及び原油価格や電気・ガス料金、食料品価格等の高騰により**圧迫される家計への支援**としてLPガス料金の減免等を行った。また、プレミアム商品券発行や宿泊割引支援等により、飲食店や観光業等の落ち込んだ需要を喚起し消費者・事業者の双方の利益となる**地域経済活性化支援**を行った。

主な事業分類	代表的な事業の概要（実施年度・事業名・臨時交付金充当額・事業概要）	代表的な事業の実績等
感染拡大による負担増への支援	<b>R2-R4 県立学校・私立学校における修学旅行キャンセル料等支援事業</b> (R2-R4計)0.8億円 ・感染拡大による修学旅行の中止により生じたキャンセル料等について保護者等への支援を行う。	支援対象：延べ118校(15,891名) 支援額：延べ0.89億円
物価高騰への対応	<b>R5 LPガス料金高騰対策事業</b> 24.0億円 ・LPガス使用世帯に対し3,000円の値引きを行う。	値引き世帯数：約52万世帯 値引き総額：22.7億円
「3 事業者への支援」との重複事業（13事業・91億円）	<b>R2 福島県観光周遊宿泊支援対策事業 13.0億</b> ・GoToキャンペーンに先行した県民向け宿泊割引支援	宿泊支援総額：9.5億円(21.3万人泊) 宿泊特典クーポン配付：2億円(10万人分)
	<b>R3-4 ふくしま飲食店第三者認証推進事業 13.7億円</b> ・感染拡大防止に取り組む飲食店食事券発行	食事券利用総額：約52億円
	<b>R4 ふくしま商店街等応援事業 16.3億円</b> ・プレミアム付電子商品券の発行	加盟店：7,857店 商品券発行額：約72億円分

### (2) 生活困窮者への支援（14事業 10億円）

うち物価高騰への支援に着目した事業 10事業 10億円

コロナ禍における原油価格や電気・ガス料金、食料品等の物価高騰の影響を受け、**光熱費等の負担軽減支援**を行う市町村への補助金交付や、高等学校における1人1台端末の購入費用の補助等の取組を実施し、**経済的に困窮する世帯への支援**を行った。

主な事業分類	代表的な事業の概要（実施年度・事業名・臨時交付金充当額・事業概要）	代表的な事業の実績等
生活困窮世帯への支援	<b>R4-R5 物価高騰対応生活困窮世帯緊急支援事業</b> (R4-R5計)6.9億円 ・市町村が生活困窮世帯に光熱費等を支援する場合、市町村に補助金を交付（R4 3,500円/世帯・R5 3,000円/世帯）	市町村を通じた補助世帯数：延べ210,323世帯 市町村への補助額：6.9億円
低所得世帯への学費支援	<b>R4-R5 県立学校・私立学校における1人1台端末整備支援事業</b> (R4-R5計)2.6億円 ・令和4年度県立高等学校入学生から導入が始まった1人1台端末 <sup>(※)</sup> について、一定の所得以下の世帯に対し端末整備費を補助。(※)私立学校においてはカリキュラム上1人1台端末が必要な場合	補助件数：延べ10,893名 補助額：延べ2.6億円

### (3) その他（42事業 8億円）

感染拡大の影響による失業者の就業機会確保に係る取組のほか、犯罪被害の防止や心身のケアに関する相談体制整備などに活用された。また、テレワークの普及を契機とする移住促進事業への活用も行われた。

主な事業分類	代表的な事業の概要（実施年度・事業名・臨時交付金充当額・事業概要）	代表的な事業の実績等
雇用維持	<b>R2-R5 新型コロナウイルス感染症対応緊急雇用創出事業</b> (R2-R5計)3.0億円 ・行政需要に基づく事業を民間企業に委託する際、新型コロナウイルス感染拡大の影響による失業者等の就業機会を確保し雇用を促進。	雇用人数：156名 事業終了後の再雇用人数：79名
テレワーク移住の促進	<b>R2-R5 テレワークによる「ふくしまぐらし。」推進事業 他</b> (R2-R5計)0.7億円 ・テレワークの普及を契機とした地方移住等の促進を図るため、本県でのテレワーク体験機会の提供やテレワーク環境整備等を実施。	テレワーク補助金利用者数：512名

# 3 事業者への支援

【実施事業】 180事業 (うち「2 生活者への支援」との重複13事業)  
 【臨時交付金活用額】 307億円 (うち「2 生活者への支援」との重複91億円)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う人流の抑制や消費の低迷など事業者の売り上げ減少等の影響への支援、更にコロナ禍における原油価格・物価の高騰により事業コストが増加するなどマイナスの影響を受け経営の危機にある事業者に対し、補助金の交付等により負担軽減や強靱な経営体質への改善に係る支援を図った。

## 事業者への支援 (180事業 307億円)

うち物価高騰への支援に着目した事業 49億円 8事業

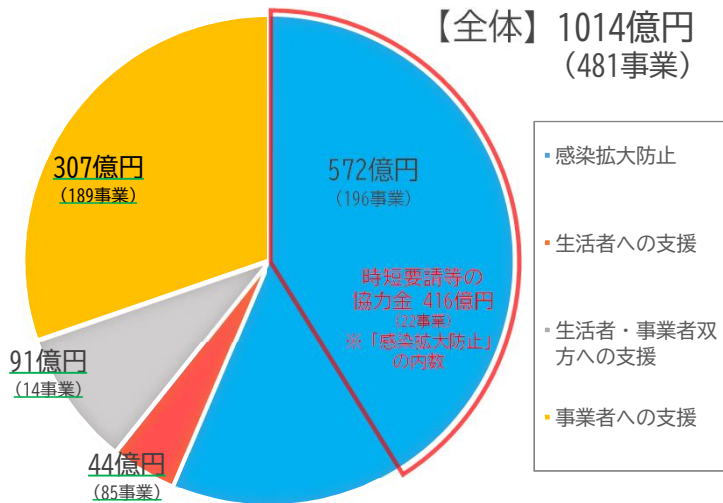
主な事業分類	代表的な事業の概要 (実施年度・事業名・臨時交付金充当額・事業概要)	代表的な事業の実績等	
一次産業	<b>R4 畜産配合飼料価格高騰緊急対策事業</b> ・穀物価格高騰、円安等の影響を受ける畜産経営者への支援	6.5億円 補助経営体数：938経営体 補助金額：6.5億円	
	<b>R4 高騰した肥料費の水稻農家への助成</b> ・コロナ禍の米価下落、資材高騰の影響を受ける稲作農家への支援	3.8億円 補助経営体数：25,874経営体 補助金額：3.6億円	
二次産業	<b>R4-R5 原油・物価高騰に対応した高効率化等促進事業</b> (R4-R5計) 15.9億円 ・製造の省資源化・高効率化を図り、燃料価格・物価高騰に対応するための設備導入に係る支援	補助事業者数：120事業者 補助金額：15.1億円	
	<b>R2-R4 新型コロナウイルス対策サプライチェーン強化</b> (R2-R4計) 5.6億円 ・コロナ禍で毀損したサプライチェーンの再構築、国内での生産体制を強化するための設備導入に係る支援	補助事業者数：36事業者 補助金額：6.1億円	
三次産業	<b>R2-R5 地域公共交通等運行継続緊急支援金</b> (R2-R5計) 29.6億円 ・利用者の減少や燃料価格高騰により厳しい経営環境にある地域公共交通事業者等の運行継続に係る支援	補助事業者数：延べ4,212事業者 補助金額：29.6億円	
	<b>R4-R5 社会福祉施設等物価高騰対策事業</b> (R4-R5計) 20.0億円 ・感染症対策等の運営負担増に加え光熱費、食材費等の高騰の影響を受ける各社会福祉施設への支援	補助事業者数：延べ11,912事業者 補助金額：20.1億円	
	<b>R4-R5 医療施設等物価高騰対策事業</b> (R4-R5計) 19.4億円 ・感染症対策等の運営負担増に加え光熱費、食材費等の高騰の影響を受ける医療施設への支援	補助事業者数：延べ5,882事業者 補助金額：19.1億円	
	「2 生活者への支援」との重複事業(例示) (13事業・91億円)	(再掲) <b>R2 福島県観光周遊宿泊支援対策事業</b>	13億円
		(再掲) <b>R3-4 ふくしま飲食店第三者認証推進事業</b>	13.7億円
(再掲) <b>R4 ふくしま商店街等応援事業</b>		16.3億円	
中小企業	<b>R2-3 売り上げの減少した中小事業者に対する一時金</b> 71.4億円 ・飲食店の時短営業や感染拡大・長期化により直接的な影響を受け売り上げが減少した事業者を支援	交付件数：延べ32,446件 交付額：約89億円	
	<b>R4-5 中小企業等経営コスト削減支援事業</b> 22.0億円 ・省エネルギー効果の高い機械設備等の導入支援により、長期的な事業者の経費削減を支援	補助事業者数：1,875事業者 補助金額：約24億円	
	<b>R5 特別高圧電力利用事業者支援事業</b> 5.7億円 ・原油価格の高騰等により電気料金の高騰の影響を受ける特別高圧電力利用者への支援	補助事業者数：108事業者 補助金額：5.1億円	

# 臨時交付金の分野ごとの活用状況

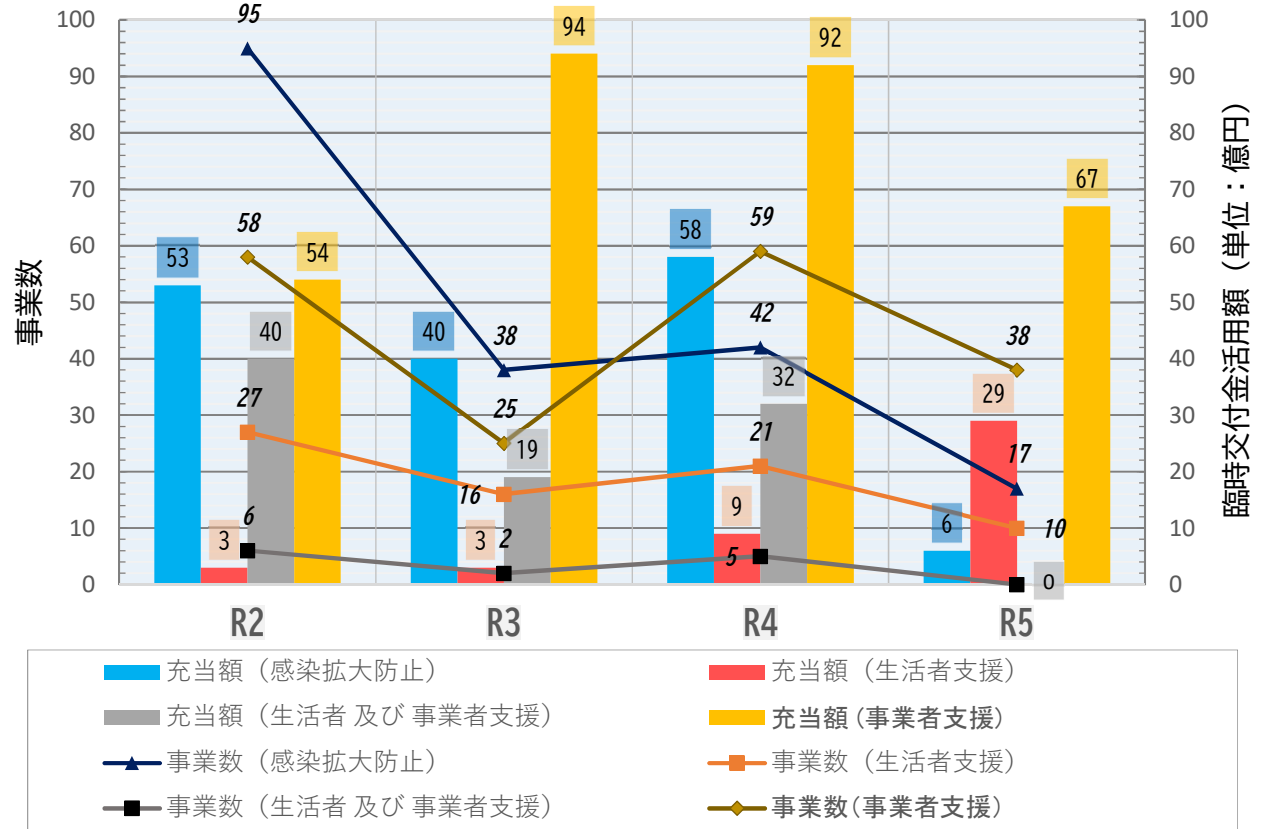
## 臨時交付金の活用に関する活用額・事業数

令和2年度～令和5年度までに1014億円を481事業に活用。取組の分野ごとの活用額・事業数は下図のとおり。

### 分野ごとの活用額・事業数



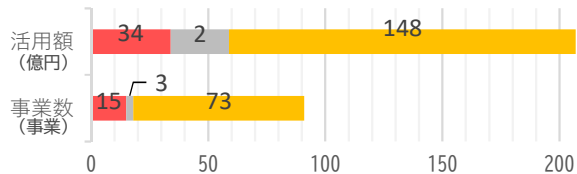
### (年度別) 分野ごとの活用額・事業数 (※時短要請等の協力金を除く)



### 原油価格・物価高騰対応に着目した事業

※ 上記グラフ内 緑下線の内数  
※ 集計対象：R4・R5事業

【全体】208億円 (91事業)



### 活用額から見た動向

- 最も活用額が大きかったのは「時短要請等の協力金」であり416億円を活用。
- 時短要請協力金を除くと「事業者支援」の分野に307億円を活用。内訳ではR2に54億円、R3に94億円の計148億円を活用し、うち71億円は「売上げが減少した中小事業者への一時金」であった。その後のR4は92億円、R5は67億円の計159億円を活用し、うち148億円が原油価格・物価の高騰に着目した事業であった。

### 事業数から見た動向

- 年度・分野別では、時短要請協力金を除いてもR2の「感染拡大防止」が95事業と最も多く初期の広範囲への取組がなされている。内訳では感染拡大初期の基本的対策（マスク、消毒薬、パーティション、リモート環境等整備）の事業が過半を占め、医療施設や教育機関での活用も多い。
- 令和4年度以降は「事業者支援」が97事業（R4に59事業、R5に38事業）と最多。原油価格・物価高騰対応に着目した事業も97事業のうち73事業となった。ウィズコロナ、アフターコロナへの転換を踏まえ、原油価格・物価高騰の影響緩和と支援が臨時交付金事業の中心となっている。

# 臨時交付金を活用した取組のまとめ

## 各取組の特徴的な取組

### (1) 医療の維持・感染症拡大防止

- 患者受入医療機関への継続的な支援  
(新型コロナウイルス感染患者受入強化事業 等)
- 中長期の医療提供体制維持への取組  
(ワクチン・検査パッケージ等体制整備事業 等)
- 初期の基本対策に対する機動的な対応  
(学校保健特別対策事業費補助金 等)
- リモート環境整備等のDX基盤整備  
(新時代の学校におけるICT環境研究開発事業 等)
- 時短要請協力支援金への活用  
(感染症拡大防止協力金) 等

### (2) 生活者への支援

- 低所得世帯の教育費負担への支援  
(県立・私立学校における1人1台端末整備支援事業 等)
- 生活困窮世帯への光熱費等の支援  
(物価高騰対応生活困窮世帯緊急支援事業 等)
- 国の電気・ガス料金支援の対象外世帯への支援  
(LPガス料金高騰対策事業) 等

### (3) 事業者への支援

- 人流抑制・物価高等の影響を受けた事業者の支援  
(地域公共交通等運行継続緊急支援金 等)
- 売り上げが減少した中小事業者への支援  
(売上の減少した中小事業者に対する一時金 等)
- 将来の備えにつながる支援  
(原油・物価高騰に対応した高効率化等促進事業 等)

### (2) 生活者への支援 及び (3) 事業者への支援

- 域内消費の拡大につながるプレミアム付き商品券発行等のキャンペーン実施 等  
(福島県観光周遊宿泊支援対策事業、ふくしま商店街等応援事業 等)

## 臨時交付金を活用した取組 全体のまとめ

- 新型コロナウイルス感染症の流行という先行きを見通し難い未曾有の事態に対し、感染拡大を食い止め、感染拡大による医療の逼迫、人流の減少、物流の混乱、原油価格や物価の高騰など、広範な影響に対して社会的・経済的活動を継続するため多岐の取組を実施した。
- 感染拡大初期の教育機関や医療機関、公的機関等での目下の**基本的感染対策**(消毒液やパーティション配備等)の促進に本交付金が活用された。更に、感染を避けながら事業活動を継続するためのリモート環境(遠隔教育、テレワーク、Web会議の活用等)の整備が進められ、**リモート環境の普及・意識変容、DX基盤の構築等に副次的な効果**もあった。また、テレワークをプラスに捉え移住を見据えた関係人口拡大の取組も見られた。
- 医療提供体制の維持・強化に係る取組は初期から継続的に行われたほか、令和3年以降、**感染リスクを引き下げながら経済・社会活動の継続**を可能とするための取組も実施された。
- 「時短営業要請協力金」は1万を超える飲食店等が交付対象となるなど、**緊急事態宣言等に基づく営業時間短縮要請の実行性を高めた**。
- 生活困窮世帯、低所得世帯への負担軽減策や、国の電気・ガス料金支援の恩恵を受けられないLPガス世帯の支援など**生活者の消費を下支え**し、また、プレミアム商品券の発行等の施策は**域内消費の需要を喚起**し、事業者・生活者双方にプラスの影響を与えたと考えられる。
- 事業者への支援では、人流抑制等や物価高による負担への影響の補填・軽減にとどまらず、企業の柔軟・強固なサプライチェーン再構築支援、高効率・省エネ・省資源な製造設備導入支援など、**より強靱な経営体質の構築**により将来に備える取組を支援する事業も行われた。
- 新型コロナウイルス感染症は、令和5年5月に感染症の位置づけが5類感染症に移行され、本県での当該臨時交付金を活用した事業も令和5年度で完了した。一方で、感染症の発生・流行は今後も発生し得る事象であり、物価高騰による広範囲の事業者等への影響は継続中の問題である。**各分野の事業を通じて得られた知見・評価等を、将来の備えや地域・経済の活性化に生かし効果的な施策を構築していくことが必要**である。